

タイトル	1960年代のソ連における地方行政の一側面：「フルシチョフ改革」による混乱と対応
著者	松戸，清裕
引用	北海学園大学法学研究，44(2)：191-231
発行日	2008-12-25

一九六〇年代のソ連における地方行政の一側面

——「フルシチョフ改革」による混乱と対応——

松 戸 清 裕

はじめに

現代の国家においては一般に、住民登録や婚姻・出生などの登録、各種証明書の発行、社会保障の申請や受給などのため、人々は居住地の行政機関を訪れて手続きをおこなうなど行政との関わりをもつことになる。本稿が対象とする時期のソ連では、住民の生活に関わる行政業務は、農村部では地区ソヴェトの、都市部では市ソヴェトの、執行委員会とその部局が中心となつて担当しており、第二次世界大戦後に各種の年金や手当などの社会福祉事業が拡充されていったこともあって、地区・市の行政機関と住民の関わりも増してきていた。また、一九五〇年代から六〇年代にかけての時期には、戦後復興をほぼ終えて人々が安定した生活を強く求めるようになってきていたこと、一九五六

年のスターリン批判以後は、体制の正統性を確保すべく、「社会主義の優位性」を明確に示す必要性に一層迫られたことから、ソヴェト政権は住民の満足度を高めるよう配慮しなければならなくなっており、地区・市の行政機関は、住民の生活に配慮し行政サービスを向上させることを「下から」も「上から」も迫られるようになっていった。本稿では、以下の経緯を踏まえて、農村部の地区に注目する。

地区は、連邦構成共和国あるいは自治共和国・州・地方の下におかれる行政区画であり、一九二三年からロシア共和国とウクライナ共和国でおかれ始めた。その後、一九三〇年代の行政区画の再編成を経て、ソ連全体で三三〇程度がおかれた。第二次世界大戦後にはソ連領の拡大もあって地区の数は増加し、一九五三年に最多の四四一八を数えた。一般的には、この地区の下に複数の村ソヴェトがあり、村ソヴェトの管轄領域に複数のコルホーズ・ソフホーズ、村落や居住区域(Жакопeтннн нткн)があつたが、一九五〇年代に入ると、コルホーズが合併などを通じて巨大化していった結果、時には村ソヴェトとコルホーズ・ソフホーズとの対応関係が一对一に近づいていったため、一九五三年から村ソヴェトの管轄領域が拡大されていく。このことはコルホーズ・村ソヴェトと地区との対応関係も変化させ、地区の領域も拡大へ向かわせる要因となつた。一九五四年から地区の領域の拡大が始まり、地区の数は減少して、一九五八年一月一日には四〇五三、一九六二年一月一日には三四二一となつた。¹⁾

ここまでの地区区画の変更によつても、住民に関わる行政業務や住民の生活にはなんらかの影響があつたと思われるが、地区区画にとりわけ大きな変化をおよぼしたのが、一九六二年の「フルシチョフ改革」であつた(後述)。一九六二年一月に三四二一あつた地区は、この「改革」を経た一九六三年四月には一七一と半減したのである。例外はあつたものの、地区の数の減少と同時に各地区の領域は著しく拡大され、多くの居住区域が、地区中心地におかれた行政機関と数十キロから百キロ超の距離で隔てられた。これによつて、行政業務や住民の生活は多大な影響を被つた。

この事実自体はよく知られており、先行研究においても、地区中心地と多大な距離で隔てられたため、コルホーズ・ソフホーズの指導者たちに必要な経営管理上のコミュニケーションが断ち切られたこと、農村部の居住区域に住む人々が地区中心地との連絡において困難に直面したこと、地区中心地におかれた党・ソヴェト機関の側も、遠く離れた地区内諸機関の監督に困難を感じたことなどが指摘されてきた。^②しかし、こうした問題を政治指導部ほどの程度認識していたのか、生じた問題に対して政治指導部に対応の動きはあったのか、あったならばどのようなものであったかといった点はこれまで十分検討されていない。

本稿では、この一九六〇年代前半の地区拡大に伴って発生した混乱・問題がどのように中央と地方の党・政府機関に認識されていたのか、認識した問題に対して党・政府機関はどのように対処しようとしていたのかを検討する。それによって、当時の行政と住民の関係について、そしてまた、住民の苦情や要望が党・政府機関によって汲み取られていく様子について、その一端を示すことができよう。

なお、本稿では、ソ連共産党中央委員会と連邦構成共和国共産党中央委員会とを区別するため、煩雑ではあるが常に「ソ連共産党中央委員会」「ウクライナ共産党中央委員会」などと記すことにする。

一・「フルシチョフ改革」とその結果

地区は行政区画であるが、ソ連の体制の性格上、地区には一般に次の三つの側面があったと言えるであろう。第一に、地区ソヴェト執行委員会をはじめとする行政機関がおかれ、住民にとっては行政のサービスを求める場であるという面であり、第二に、コルホーズとソフホーズを管理・指導する基本的な単位という面であり、第三に、地区党委員会がおかれ、党員や初級党組織を指導する基本的な単位であるという面である。

行政区画としては本来第一の側面が重視されるはずであるが、ソヴェト政権にとって穀物調達が重要かつ困難な課題であり続けたことと関連して、第二の側面がほぼ常にソヴェト政権の中心にあつたと言えるであろう。実際、一九五〇年代に地区が徐々に拡大されていく際には、もっぱらコルホーズ・ソフホーズと地区の諸機関との関係が意識されていた。そのことは、第一に挙げた地区の諸機関と住民との関係、第三に挙げた地区党委員会と地区内党組織・党員との関係がやや軽視されることにつながった。

先に述べたように、一九五〇年代にまずコルホーズが、次いで地区が拡大されていった。コルホーズ拡大の主張者であるソ連共産党中央委員会第一書記フルシチョフは、地区の拡大も肯定的に評価していたが、一九六二年六月二七日の会合では、現行の地区の区画はすでに有効性を失っており、原則として生産管理局の管轄領域を基礎にして地区を拡大することが決定されるだろうと述べるに至った。生産管理局とは、この年の三月に設立が決定された、コルホーズ・ソフホーズ地域生産管理局のことである。生産管理局は、原則として管轄領域に複数の地区を含む地区合同機関として設立されたため、地区の諸機関との関係で問題が生じ、生産管理局の管轄領域と地区とを一致させる必要性が指摘されるようになっていた。フルシチョフは、生産管理局の管轄領域まで地区を拡大し、両者の領域を一致させると述べたのである。⁽³⁾

フルシチョフは、一九六二年九月一〇日付の覚書によって、ソ連共産党中央委員会幹部会に対して党組織の再編と地区の拡大を提案し、九月一三日に開かれた幹部会はこの提案を諒承して、次のソ連共産党中央委員会総会に諮ることを決定した。⁽⁴⁾ 周知のように、この時提案された党組織の再編（生産原則に基づく再編）⁽⁵⁾ は、ソヴェト・労働組合・コムソモールも同様に再編されたこともあつて諸方面に影響したが、農村住民の多くと行政機関との関係においては地区拡大の影響こそが深刻であつたと考えられるので、本稿では地区拡大に伴う問題に論点を絞りたい。⁽⁶⁾

一九六二年一月一九日に開かれたソ連共産党中央委員会総会は、党組織の再編を決定するとともに、地区を生産管理局の管轄領域に合わせて拡大することを決定した。⁽⁷⁾ただし、当初フルシチョフは、生産管理局の領域はそのままで地区を拡大することを提案していたが、総会では、大き過ぎる生産管理局については領域の分割を認めた。移動・連絡手段の不備もあって生産管理局の領域は広過ぎるとの指摘がなされたため、領域の分割を容認したのである。⁽⁸⁾

こうして、一九六二年末から一九六三年初頭にかけて、従来の生産管理局の管轄領域と地区の領域との中間程度の規模で新たな地区が設定され、両者の領域の一致が図られた。一九六二年一月に三四二一となっていた地区の数はさらに減少し、一九六三年四月一日にはソ連全体で一七一となり、それに伴い地区の領域は拡大された。たとえばロシア共和国の地区は一九四六から九三八まで減り、地域差はあったものの、平均すれば地区領域の拡大前には一つの地区に人口三万六七〇〇人、村ソヴェト一一、コルホーズ・ソフホーズ二があったのが、拡大後は人口六万八三〇〇人、村ソヴェト二三、コルホーズ・ソフホーズ二四となった。⁽⁹⁾

地区が拡大されるともなく、地区の領域が広過ぎ、村ソヴェト、コルホーズ、ソフホーズ、居住区域と地区の中心地とが遠く離れてしまったことに関する苦情や要望が、党・政府機関などに寄せられた。苦情や要望は各種の新聞雑誌の編集部にも寄せられ、編集部は時折その一部を掲載する一方、内容を取りまとめてソ連共産党中央委員会に報告していた。こうした苦情や要望は、個々の住民からのものも様々な組織からのものもあり、内容もまた様々であった。さきほどの整理ならえば、第一に、住民と行政との関係において、第二に、コルホーズ、ソフホーズの管理・指導において、そして第三に、党機関・党員・党組織の活動において、いずれも問題や困難が生じていたからである。本稿では、行政区画として本来最も配慮がなされるべき第一の点に注目する。⁽¹⁰⁾

地区拡大によって住民と行政との関係において困難や問題が発生したのは、理由のないことではなかった。フルシチョフの九月一〇日の覚書には、地区拡大の住民の生活への影響を意識した記述はなく、九月二〇日に開かれた幹部会でフルシチョフがおこなった、覚書での提案に関する演説（刊行された資料集で二一頁にもわたる）にも、地区拡大が行政の活動や住民の生活に与える影響についての言及は一切ない¹¹。一九六二年一月のソ連共産党中央委員会総会で地区の拡大が決定される際にも、こうした点が考慮されていた様子はほとんど見られず、もっぱら生産管理局とコルホーズ・ソフホーズとの関係のみが注目されていた¹²。

一九六二年一月のソ連共産党中央委員会総会の速記録によれば、地区拡大の住民の生活への影響に触れていたのは、当時ウクライナ共産党中央委員会第一書記であったポドゴルヌイただひとりであった。ポドゴルヌイは、地区拡大に賛意を示しつつ、「住民の便を考えて、たとえば、多子の母親と単身の母親への扶助の給付、住宅付属地の割り当てなど、現在は地区ソヴェト執行委員会が審査している一連の問題を、村ソヴェトの最終決定〔事項〕へと移管すべきであろう。村・居住区ソヴェトの権限拡大は、地方における国家権力機関としてのその役割と権威の向上に資するであろう」と述べていた¹³。後述のように、地区拡大後まもなく、これらの点が様々な形で指摘されていたのであり、ポドゴルヌイの提案は実を射たものであったと言えよう。

しかし、総会ではこの提案に賛同する発言はなかった。総会ののち一月二九日に開かれた幹部会では、総会決定の実現が議題として取り上げられたが、地区に関する発言はなかったようである¹⁴。そしてまた、フルシチョフは、先に見た一九六二年六月二七日の会合では、電話や電報といった通信手段や道路網の整備が進み、バス路線が広がり、各組織に車やオートバイがあることから、地区を拡大する現実の可能性があると述べていたが、これは必ずしも現実とは合致していなかった¹⁵。このため、新たな地区の設定に際しては「経済的諸要因、歴史的に形成された諸条件、

鉄道幹線・幹線道路および通信手段の存在など」を考慮したとされてはいたが、各地で問題と困難が発生することになったのである。

二・発生した問題への対応

各地で発生した問題や困難は、住民たちや地域の組織から次々と訴えられ、共和国以下の党・政府機関は、これに対応する動きを見せ始めた。最も単純な対処法は、大き過ぎる地区を分割することであろう。一九六三年春以降、各地で地区がいくつか新設されていることが確認できる。一九六三年末にはスタヴロポリ地方農業党委員会第一書記クラコフが『コムニスト』誌上で、一九六二年一月総会以後の経験を総括すると「影の面も見ないわけにはいかない」として、いくつかの生産管理局の領域（すなわち地区の領域）が巨大過ぎると指摘、そのいくつかの分割と少なくとも二つの管理局の新設が検討されていることを明らかにした。¹⁸

地区が拡大された状況では、地区の諸機関がおかれる地区中心地がどこになるかは住民にとって重大な問題であり、地区中心地の変更を求める要望も相次いで出されていた。早い例では、オリョール州で一九六二年一月二七日に開かれた農業関係党组织の協議会において、グラズノフカ地区のホルホズ議長が、拡大された地区の中心地をグラズノフカからズミエフカへ移すことを要望した。ズミエフカは拡大された地区の地理的な中心に位置しているため、コルホーズ・ソフホーズの指導が容易になり、住民にとって便利となるというのである。¹⁹この要望が奏効したのかは定かではないが、オリョール州には一九六三年四月一日付でズミエフカを中心地とするスヴェルドロフ地区が存在した一方で、グラズノフカを中心地とする地区は存在しなかった²⁰ので、地区中心地あるいは地区の区画が見直されたのであろう。

地区中心地の変更を求めた例は、ソ連共産党中央委員会の新聞『農村生活』の編集長が一九六三年四月二二日付でソ連共産党中央委員会に送付した報告にも見られる。この報告は、クイブイシエフ、チュメニ、ペルミの各州、バシキール、ヤクート、カルムイクの各自治共和国、アルタイ地方から同紙編集部に宛てられた八通の投書（アルタイ地方からは二通）の内容を取りまとめたもので、新たな地区中心地から遠く隔てられたことによって生じた問題や、新たな地区の中心地の誤った選択への批判が記されている。四通だけ簡潔に紹介しよう。

バシキール自治共和国カライデリ地区（中心地はカライデリ）からの投書…同地区は、アスキノ、ビキバシ、カライデリの三地区によって形成された。合理的に対応するならば、新たな地区の中心はアスキノかビキバシとなるべきだろう。旧カライデリ地区のほとんどの住民にとって、アスキノまでは二五―三五キロだ。旧アスキノ地区は森林地帯で、住民はカライデリから七〇キロも離れたところに暮らしている。五つの村ソヴェトは八五―九〇キロ離れたところにある。年に八―九カ月間は車が通れず、唯一の交通手段は馬ならば、いったいどれだけの時間を人々は費やすことになるだろうか。旧アスキノ地区では、中心地の誤った選択について、ある者は、地図だけ見て人々がどのように暮らしているか知らずに決めたのだと自治共和国の指導部が悪いと言い、別の者は、自分たちの暮らしやすいところを選んだのだと現地の指導者たちを責め、またある者は、地区拡大を提案したフルシチョフのせいだと言う。「何故このようなことになっているのか、改めることができるのか、もしできないなら、それは何故か、住民に説明してくれるようお願いします」⁽²⁾。

アルタイ地方ザヴィヤロヴォ地区バエヴォ村からの投書…「私が投書するのは損得のためではない」。この地区の中心地の選択に驚いている。地図を見れば、ザヴィヤロヴォ村は地区のはずれにあるのがわかる。村からチュマンスキーフホーズまでは一二九キロ、隣の地区との境界まではほんの数キロだ。新たに設立された地区の中心にあるバエヴォ

村なら話は違う。ザヴィヤロヴォがバエヴォよりよく整備されているわけでもない。「私は合同に反対ではないが、まだ遅くはない、状況を現実に評価し、地区の経済に悪影響をもたらさないように決める必要がある」⁽²²⁾。

ペルミ州クエダ地区からの投書・チャイコフスキー地区とクエダ地区が合同され、中心地はクエダ村とされた。一二七キロ離れたところにある複数の居住区域には不便なものもかかわらず、合同された領域のままに中心に位置するポリシヤヤ・ウサ村を中心地にする必要があるだろう。クエダからは冬にはいくつかの区域にたどりつけない。「夏は、カマ川岸の本物の保養地であるクエダは、上役たちには、本当に、快適なことだろう」⁽²³⁾。

カルムイク自治共和国ヤシャルタ地区からの投書・ヤシャルタ地区とゴロドヴィコフスキー地区が合同され、中心地に選ばれたのは、コルホーズ・ソフホーズから離れたバシヤンタ居住区だった。バシヤンタから一〇〇キロ以上離れている経営もあるが、一方、ヤシャルタ居住区は、新たに設立された地区の中心にある。バシヤンタでは地区の諸機関を配置するための行政の建物が足りず、いくつかの機関は一時的にヤシャルタに残っている。この件についてわれわれはフルシチョフに訴えた。党委員会の指導員がやってきて、こう説明した。「バシヤンタは良い水が豊富で、歴史的に形成された中心地だ!」。しかしその後、彼は、バシヤンタ居住区が誤って地区中心地に選ばれたことに同意し、交通と建設に関して巨額の支出が必要であることを指摘した⁽²⁴⁾。

この『農村生活』編集長からの報告に反応して、ソ連共産党中央委員会党機関部は、投書が送られた各地の地方・州党委員会に照会し、その結果を一九六三年五月二七日付でソ連共産党中央委員会に報告した。報告によれば、現地の党委員会は、投書に記されたすべての提案を検討し、「根拠がないと認められた」と回答していた。たとえば、先に紹介した四件についての回答は次のようなものであった。

カライデリ地区からの投書について…カライデリは以前もカライデリ地区の中心地で、農産物生産で地区内最大で

ある。コルホーズ・ソフホーズおよびウファ市との良好な交通路がある。諸機関を配置するにも好適である。

ザヴィヤロヴォ地区からの投書について…ザヴィヤロヴォは鉄道の駅に近く、周囲に地区内の経営の大部分がある。クエダ地区からの投書について…ポリシヤヤ・ウサは鉄道から五〇キロ離れていて、諸機関をおく建物や職員の住居がない。クエダは地区の中心にはないが、鉄道幹線が通っている。

ヤシャルタ地区からの投書について…バシヤンタには必要な建物があり、水が供給されている。機械化学校がある。よって、いずれの提案も不適切であり、受け入れられないとの回答であった。他の四通の投書についても同様である。²⁵ 党機関部の報告は、投書で提起されていた、コルホーズ・ソフホーズにサービスが十分提供されていないという問題は、各党委員会によって検討のうえ措置がとられたこと、投書の主にはしかるべき説明がなされたことを指摘して、この問題に関する各党委員会の判断に同意できると結んでいる。²⁶

これらの例だけから断言することはもちろんできないが、地区区画や中心地の見直しを求める住民たちの要望は、検討はされたものの受け入れられることは少なかつたようである。少なくとも、ソ連共産党中央委員会が地区設定の見直しに積極的ではなかったことは次の例からうかがえる。一九六三年七月二二日付でアルメニア共産党中央委員会の第一書記ザロビヤンが、他の地区と統合された三つの地区では多くの山間の村が地区中心地から七〇―八〇キロ離れている結果、年金に関する活動や医療、多子の母親に対する業務などが著しく悪化しているということを理由として、この三つの地区に地区ソヴェト執行委員会を組織することを提案し、ソ連共産党中央委員会の同意を求めた。しかし、ソ連共産党中央委員会党機関部は、一つの地区については支持したが、残る二つの地区については「不適切」と斥けていた。²⁷

不適切と判断した理由は記されていないが、ザロビヤンはアルメニア共和国の管理機関の予算に定められた人員と

支出の枠内で地区ソヴェト執行委員会を組織すると提案していたにもかかわらず「不適切」と判断したことから、ソ連共産党中央委員会は、地区設定はなるべく変更しない方針をとっていたと考えられるのではないか。そのことを示すように、この時期には地区が新設されることは少なかったのであるが、その一方で、共和国を中心に、地区設定の見直しとは異なる対処の仕方が検討され始めていた。

ここではロシア共和国の例を見よう。まず、一九六三年四月二六日付でロシア共和国閣僚会議議長ヴォロノフが、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国ビューローに宛てて、村ソヴェトと居住区ソヴェトの活動を改善する必要性を次のように訴えた。

現在は、法的な問題、文化・生活上の問題、市民相互の関係における問題のほぼすべてについて住民は、地区の組織に解決を求めなければならない。各種証明書の発行や売買契約の登録は、地区の組織によって当人立会いでおこなわれる。地区ソヴェト執行委員会は、寄宿学校への入学申請を受けつけ、審査し、寄宿舎での養育に対する支払い額を決め、自然災害にあった市民に一時金を支払っている。年金などの問題を解決するためには地区の組織を再三訪れなければならない。多くの居住区域が地区中心地から著しい遠方にある状況では、このことは住民の負担となっており、学校、病院、商店などの活動にも困難が生じている。出版物や勤労者の訴えには、村・居住区ソヴェトの権限拡大と活動改善の必要性が提起されている。複数の州（地方）ソヴェト執行委員会は、村・居住区ソヴェトの予算権限の拡大と、義務教育、文化啓蒙活動、商業、保健、生活上の公共サービス提供における役割の向上とについて問題提起している。ロシア共和国閣僚会議は、この問題は真剣な注目に値すると考えるので、ロシア共和国最高会議幹部会、閣僚会議およびソ連共産党中央委員会ロシア共和国担当党機関部に対して「この問題に関する熟慮した提案を、ソ連共産党中央委員会での検討のため一定期間内に提出するよう委ねることを要請する」²⁸。

この要請を受けて、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国担当党機関部は一九六三年六月一五日付で、党機関部はロシア共和国閣僚会議の考えを支持すること、現在この問題は検討中で、具体的な提案が準備されて二―三カ月中にはソ連共産党中央委員会で検討するため提示されるであろうことをソ連共産党中央委員会に報告している。⁽²⁰⁾

一方、ロシア共和国最高会議幹部会議長イグナトフは、同幹部会のソヴェト活動部にまとめさせた報告を、一九六三年の七月と八月の二度、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国ビューロー宛てに提出した。上記の検討作業との関連は記されていないが、文書館の同じファイルに綴じられており、時期の点でも内容の点でも無関係とは考えにくい。

まず、一九六三年七月一九日付で次のような報告が提出された。地区拡大の結果、地区ソヴェト執行委員会の住民に対する業務が困難になっており、この状況では常勤職員だけで業務を遂行することは難しい。このため、「ソヴェトの活動において社会的原則を一層発展させる方策をとっている」。⁽²¹⁾ スタヴロポリ地方の農村部では、社会的原則で五二の部が組織され、七一〇人が働いている。サラトフ州では、旧地区中心地に社会的原則で社会保障部の支部が二四組織されており、ロストフ州では一九支部が組織されている。クラスノダール地方、カルーガ、レニングラード、モスクワ、オレンブルク、トゥーラ、チェリヤビンスクその他の州でも、社会的原則による支部が設けられている。⁽²¹⁾

報告は続ける。しかし今日では、モスクワ州のような相対的にコンパクトで良好な交通路を有する州でさえ、地区の居住区域の七五％は中心地から三〇―一〇〇キロの距離にある。同様の状況は大半の地方・州にあり、いくつかの州では中心地までの距離は二〇〇―二五〇キロにも達している。このことは、経済・文化建設の指導と、市民の地区諸組織への連絡を深刻なまでに難しくし、住民たちからの非難を招いている。このため、「大半の地方(州)ソヴェト執行委員会および自治共和国最高会議幹部会が、住民たちが基本的な問題をすべて村・居住区ソヴェトにおいて解決できるように、現在地区ソヴェト執行委員会とその部局によっておこなわれている一連の職務を村・居住区ソヴェト

へと移管し、村・居住区ソヴェトの権限を著しく拡大することが必要不可欠であると考えている。報告は、この他にもいくつかの問題を指摘して、「上記の問題と提案を検討するよう当該省庁に委任することが適切であろう」と結んでいる。⁽³²⁾

この報告について、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国担当党機関部が一九六三年九月二五日付で、ロシア共和国ビュローに次のように報告した。指摘された事実について党機関部が確認した結果、いくつかの問題については州党委員会やロシア共和国閣僚会議によって事態改善のための措置がとられた。現在、行政区画の一層の整序へ向けた方策がとられており、ヤクート自治共和国、ノヴゴロド、ヴォログダ、マガダンの各州の党・ソヴェト機関から行政区画の部分的変更に関する要望を受けた。党機関部はこの要請に関してしかるべき提案をおこなう予定である。⁽³³⁾

党機関部の報告はこれに続けて、イグナトフが送付した報告において「大半の地方（州）ソヴェト執行委員会および自治共和国最高会議幹部会が……現在地区ソヴェト執行委員会とその部局によっておこなわれている一連の職務を村・居住区ソヴェトへと移管し、村・居住区ソヴェトの権限を著しく拡大することが必要不可欠であると考えている」と述べられている点に触れ、この問題の調査のためロシア共和国閣僚会議の職員が現地へ派遣されたこと、その結果村ソヴェトの権限拡大に関する資料と提案が準備されていること、一九六三年八月二六日付ロシア共和国閣僚会議命令によって同閣僚会議法務委員会に対し、この問題を関係省庁とともに一カ月の期間で検討し閣僚会議に提案するよう委任されたことを述べ、これらの提案は、ロシア共和国閣僚会議およびソ連共産党中央委員会の関係部局で検討されたのちロシア共和国ビュローへ提出されるであろうと結んでいる。⁽³⁴⁾

この報告から、ロシア共和国閣僚会議が着実に準備を進めていたことがわかるが、ロシア共和国最高会議幹部会議長イグナトフは、このロシア共和国閣僚会議命令に先立つ一九六三年八月八日付でも、同幹部会ソヴェト活動部にま

とめさせた報告をソ連共産党中央委員会ロシア共和国ビュロー宛てに送付していた。この報告は、イグナトフの委任により、リヤザン州サソヴォ地区とヤロスラヴリ州リュビム地区における住民に対する業務の状況を調査した結果に関するもので、次のように述べていた。

サソヴォ地区は、ほぼ三つの地区から形成された。領域は以前の倍以上となり、多くの居住区域から地区中心地までの距離は、六〇―七〇キロにまで広がった。道路の状態が悪く、遠くの区域まで行き着くことは容易ではない。リュビム地区の状況は一層ひどい。三つの地区から形成され、地区中心地から居住区域の大半までの距離は五〇―九〇キロとなっている。地区中心地から一四〇―一七〇キロ離れた居住区域もある。地区ソヴェト執行委員会とその諸機関には多くの市民が訪れているが、彼らの多くは、中心地へ来て問題を解決するのに二―三昼夜を費やしており、生産活動から離れ、支出も著しい。このため、市民たちが地区中心地を訪れる際の多大な困難を考慮して、地区ソヴェト執行委員会とその部局によって、住民に対する業務を改善するための方策がいくつかとられており、たとえば、旧地区中心地には地区ソヴェト執行委員会の常勤職員の一部（財政部、民警、社会保障部、身分事項登録部の職員ら）が留められ、住民に対する業務をおこなっている。「しかし、地区ソヴェト執行委員会によって実施されているこうした様々な方策は、住民に対する業務の改善のためには不十分である」。

報告は続けて、「地区ソヴェト執行委員会と村ソヴェトの活動の視察、地区と州の職員たちや当の市民たちの表明した意見と提案からは、現在地区ソヴェト執行委員会とその部局によっておこなわれている一連の職務を、村・居住区ソヴェトの審査〔事項〕へと移すことが可能であり適切であると結論することができる」と述べ、具体的な業務としては、多子および単身の母親への手当の支給決定と資格確認、身障者手当の支給申請と審査〔決定〕、農業税等の計算、出生・結婚・死亡などに関する証明書の再発行、居住登録と登録の抹消、金額を制限しない各種の取引・契約の証明

(公証)を挙げた。³⁶⁾

この報告をイグナトフがロシア共和国ビュローへ送付した際の送付状の余白には、ソ連共産党中央委員会ロシア共和国農業担当党機関部部長代理からロシア共和国ビュローへ宛てた一九六三年一〇月二一日付の次のような書き込みがある。「地区ソヴェト執行委員会によっておこなわれているいくつかの業務の村ソヴェトへの移管に関する提案は、村ソヴェトの権限拡大に関する準備中の資料において考慮に入れられている。同志イグナトフはこれに同意した」。³⁷⁾

このように、ロシア共和国では閣僚会議と最高会議幹部会が競うように地区拡大による問題を指摘し、村ソヴェトへの業務移管を提案し、そのための準備を進めていたが、これと並行して、一九六三年八月半ばにはソ連最高会議幹部会が、連邦構成共和国・自治共和国の最高会議幹部会書記とソヴェト活動部部長らの会議を開催し、そこで出された意見についての報告を一九六三年九月九日付でソ連共産党中央委員会に提出した。

報告によれば、会議ではウクライナとラトヴィアの共和国最高会議幹部会書記、カザフ共和国のソヴェト活動部長の三人が報告をおこない、討論では一七人が発言した。³⁸⁾ソヴェトの活動の肯定的な成果とともに行政的地理的構造における欠陥が指摘され、州ソヴェトの職務の一部を地区ソヴェトへ、地区・市ソヴェトの職務の一部を村・居住区ソヴェトへ移すことを念頭において、ソヴェトの各環の間での職務の再配分について検討することが必要不可欠であるとの考えが表明された。特に提唱されたのが、村・居住区ソヴェトの強化、住民に対する業務におけるその役割の向上と権限の拡大に関する問題の解決を急ぐことであり、具体的には、多子・単身の母親に対する手当の決定と支給、養子縁組と後見に関する最終決定の採択、個人の住宅建設に関する諸問題の許可および自然災害にあった市民の農業税支払いの免除を村・居住区ソヴェトの許可事項とすること、計画を超えた収入すべてを村ソヴェトが使えるようにすることが提唱された。³⁹⁾

これに続けて報告は、現在各共和国では、新たなソ連憲法の草案作成との関連で、ソヴェトの法的地位を定める法令策定の作業が一時見合わされていること、しかし実生活はソヴェトの活動における焦眉の諸問題が解決されるような決定や通達を切に求めていること、地方ソヴェトに関する新たな規程の草案作成を急ぐ必要があることが指摘されたと記している。^⑭

おそらくこの会議の論調を踏まえてであろう、ウクライナ共産党中央委員会の政治理論雑誌『ウクライナのコムニスト』一九六三年第一〇号ではウクライナ共和国最高会議幹部会書記が、地区ソヴェトと村ソヴェトの職務見直しの必要性に言及した。^⑮一九六三年一二月には、ソ連最高会議の連邦会議においてキエフ州選出の代議員が、地区の「拡大の結果、村から地区中心地までの距離が増大し、そのことは地区組織による農村住民へのサービスマ提供に関わる諸問題の解決を難しくした」^⑯のであり、村ソヴェトの管轄する業務を増やすべきであると発言した。^⑰

一九六四年になると、新聞・雑誌に加えて書籍においても、地区拡大に伴う困難を指摘し、村ソヴェトに職務と権限を移して、地区中心地へ行かずに村ソヴェトで用件を済ませられるようにすべきだとの主張が見られるようになる。^⑱ソ連共産党中央委員会には、村ソヴェトの活動改善に関する委員会が設けられていたらしい。^⑲その一方で、ロシア共和国で一九六四年三月に一連の最高会議幹部会決定がだされ、九八地区が新設されるなど、^⑳一九六四年一月から三月にかけてソ連全体で地区の数は一〇四増えた。こうして、地区をある程度増設し、社会的原則を活用しながら、村ソヴェトへの職務移管と権限移譲を進めていく対応がとられるかのように見えたが、^㉑同年一〇月にフルシチョフが突如失脚したことによって、地区をめぐる対応は異なる展開を見せることになった。^㉒

三．一九六四年一月ソ連共産党中央委員会総会（一）——幹部会の報告と提案——

一九六四年一〇月一四日、ソ連共産党中央委員会総会が開催され、フルシチョフはソ連共産党中央委員会第一書記、幹部会員、ソ連閣僚会議議長の職を解かれた。一〇月二二日に開かれたソ連共産党中央委員会幹部会は、州の環の党・ソヴェト機関の再編について原則的に承認し、幹部会での議論を踏まえてこの問題に関する具体的な提案をソ連共産党中央委員会総会の審議に付すことを決めた。文書館で閲覧できた幹部会議事録の抜粋と刊行された資料集を見るかぎり、この際、地区に関する問題は取り上げられていない⁴⁸。この幹部会決定を受けて、ポドゴルヌイ（幹部会員・中央委員会書記）とチトフ（中央委員会書記・連邦構成共和国担当党機関部部长）のふたりによって、ソ連共産党中央委員会総会に向けた報告と決議の草案が何度か幹部会に提出され、検討された⁴⁹。一〇月二七日の幹部会では、ポドゴルヌイが総会での報告者と決定され、ポドゴルヌイは一月一三日付で報告案を幹部会に提出し、意見を求めている⁵⁰。この報告案を、総会の速記録と比較すると、話の順に違いはあるものの内容に大きな違いはない。このように、総会での報告と決議案は、事前に幹部会の合意を得たものであった。

一九六四年一月一六日にソ連共産党中央委員会総会が開かれ、ポドゴルヌイが報告をおこなった。この報告でポドゴルヌイは、一九六二年一月のソ連共産党中央委員会総会決定によっておこなわれた党・ソヴェトの生産原則に基づく再編によって生じた混乱や否定的な現象について、例を挙げて論難した⁵¹。そのなかでポドゴルヌイは、地区中心地から遠く隔てられてしまったことによる問題も複数の例を挙げて指摘したが、それは以下のような形でなされた。ベルゴロド州オクチャーブリ居住区にある製糖工場の労働者グループは、ソ連共産党中央委員会へ宛てて次のような投書を送ってきた。「千人規模の従業員をもつわれわれの工場は、再編後次のような状況にある…党のラインでは工

場の党組織はベルゴロド市の当該機関へと従属しているが、ソヴェトのラインではシエベキノ市の当局に従属している。オクチャーブリ居住区は、シエベキノ市ソヴェトの管轄下にあるからだ。なにかの証明を受け取るために市ソヴェトへ行くには、ベルゴロド經由で乗り換えをして、シエベキノまで数十キロ列車に乗る必要がある。列車のダイヤを考慮するとこれにはほぼ二昼夜かかるが、ベルゴロドまではせいぜい三〇分で済むのだ。なんだってこんなばかげたことをする必要があるのか。もしもわれわれの居住区がすべてのラインについてベルゴロドに従属しているならば、あらゆる問題がずつと容易に、かつ簡単に解決されることだろう⁽⁵²⁾。

他に挙げられた例も同様で、すなわち、各地で起こった、中心地から遠く隔てられてしまったことによる問題については、ソヴェトが工業・農業の別個の体系に編成された際に、不合理にも遠方の機関に従属させられたことによる問題のみが指摘され、地区が拡大されたこと自体による問題は指摘されなかったのである。

ポドゴルヌイは、フルシチョフを解任した一〇月のソ連共産党中央委員会総会後、幹部会は党組織の構造の問題を検討してきたと述べ、「地方の党・ソヴェト機関、党員、勤労者たちの意見を反映したソ連共産党中央委員会ロシア共和国ビューローおよび連邦構成共和国共産党中央委員会の諸提案と、中央委員や中央委員候補の発言を考慮して、幹部会は一九六二年一月のソ連共産党中央委員会総会の決定を見直すことを提案する」と述べ、党組織が工業と農業とに分割されているすべての州と地方で単一の党組織を復活させることを提案した⁽⁵³⁾。

そしてポドゴルヌイは、何故幹部会は、党組織の統合を地区の環からではなく州・地方の環から始めることを適切と考えるのかと述べて、次のように続けた。重要なのは「綿密に、慌てることなく、具体的な諸条件を考慮して、地区の環の構造を熟考すること、以前の地区区画を機械的に復活させないこと、カードル配置の適切さを検討すること、その他一連の問題を解決すること」であり、「そのためには、なによりまず、州・地方の規模での指導的機関を有する

ことが必要である」⁽⁵⁴⁾。

ポドゴルヌイはさらに、「単一の州党委員会と地方党委員会は、地区と生産管理局の領域的な境界設定に関するあらゆる問題を真剣に熟考しなければならぬ。地区区画の基礎には、おそらくは、一九六二年の再編まで存在していたかつての地区ではなく、原則として、再編以後にできあがった地区、すなわち基本的に現行のホルホーズ・ソフホーズ生産管理局の境界にある拡大された地区を置くべきである。このことは、いくつかの地区を分割する必要はおそらくないだろうという意味ではない。しかし、あらゆるこうした場合において、加えられる修正は、根拠のあるものでなくてはならず、実生活の必要によって決定されるものでなくてはならない」と述べた⁽⁵⁵⁾。原則として拡大された地区を維持する方針を明確に主張したのであり、ポドゴルヌイがそれまで地区拡大自体による問題に言及しなかったのは、偶然ではなかったと言えよう。

先に確認したように、ポドゴルヌイの報告は幹部会で検討され承認されたものであるが、地区拡大によって各地で問題が生じていたにもかかわらず、幹部会が拡大された地区を維持する方針を採用したのは何故か。この点に関して注目されるのは、前段落で引用した箇所の直前でポドゴルヌイが、われわれが立脚しているのは、生産管理局の設立は目覚ましい程度に正しさを証明したのでありこれは維持すべきであろうということである、「生産管理局の活動経験を考慮すると、おそらく、その一層の強化および職務と権限との明確化……について考えることが必要である」と述べていた点である。地区区画を再編することによって生産管理局も改組することになり、各生産管理局の活動経験が無くなってしまいかねないことを避けたかったのではなからうか⁽⁵⁶⁾。加えて、ポドゴルヌイは、近年の頻繁な再編と改組による、職員の配置・充員などの点での弊害も指摘していたから、地区区画の再編によって、生産管理局も地区の諸機関も改組・移転し、職員を再配置することになる弊害とコストを避けることも意識されていたのではないか。

そしてまた、ポドゴルヌイは、一九六二年一月のソ連共産党中央委員会総会において地区拡大の住民の生活への影響を考慮し、村ソヴェトの権限を拡大すべきであると述べた、ただひとりの人物であり、一方、フルシチョフ解任後、ソ連共産党中央委員会第一書記となったブレジネフは、一九六〇年五月から一九六四年七月までソ連最高会議幹部会議長の職にあり、地区拡大後の連邦と共和国の最高会議幹部会の取り組みを熟知していたはずの人物であった。このことも、幹部会が、地区区画は原則として現行のまま維持し、問題点についてはそれまで検討し準備してきた方策によって対処するとの方針を採用したことの背景をなしていたのではなからうか。

四・一九六四年一月ソ連共産党中央委員会総会(二)——共和国共産党の主張——

ポドゴルヌイの報告後、総会では六人が発言したが、党・ソヴェト機関の統合に関する提案に対しては全面的な支持が表明された一方で、地区区画の基礎には原則として拡大された地区をおくという提案に対しては、次々と異論が表明されていった。地区に関する発言に的を絞って、発言を見ていこう。

最初に発言したウクライナ共産党中央委員会第一書記シェレストは、ウクライナでは一九六二年一月の再編以前の六〇四地区に対しておよそ三五〇地区をおく予定であると述べた。シェレストはこれに続けて、生産管理局を維持すること、これを組織的に強化し、職務と権限とを明確化することは適切であるとし、これを今後は地区農業生産管理局と呼ぶのがよいとした上で、「しかし生活は切に必要性を提起しているものであり、いくつかの農業生産管理局は、おそらく分割しなければならぬだろう」と述べて、生産管理局の領域、すなわち地区を分割する必要性を強調した。⁽⁵⁸⁾以前の地区区画の復活ではないが、一九六二年一月の再編によっておかれたのは二五一地区であったことからすれば、原則として拡大された地区を基礎とする提案と見ることもできないだろう。

二人目に発言したのは全ソ労働組合中央評議会議長のグリシンで、発言は労組に関することに終始し、地区区画に言及することはなかったが、三人目に発言したアルメニア共産党中央委員会第一書記ザロビャンは、地区区画について不便さを訴える電報・手紙が多数届いていることを指摘し、「特に山がちな環境で冬季に、身分事項登録部や年金部からの証明が必要であれば、一〇〇—一二〇キロも出かけて行かねばならない。なぜなら、その地区ソヴェト執行委員会が廃止されたからだ」と述べた。⁽⁶⁰⁾ポドゴルヌイの報告においては触れられなかった、地区拡大自体に起因する問題を明確に指摘したのである。

ザロビャンは、ポドゴルヌイの報告で述べられた幹部会の提案を総会は承認するだろうと述べながらも、「しかしながら、いくつかの問題についてわれわれの同志たちの考えをいくつか表明したい。地区区画の基礎になにをおくべきか」と言葉を継いだ。⁽⁶¹⁾「私が思うには、われわれの共和国の条件においては地区区画の基礎には……「一九六二年」一月総会以前に存在していた地区党委員会を置く必要がある」。「地区党委員会」という言い方はしているものの、一九六二年一月以前の地区を復活させると述べたのであり、地区区画の基礎には原則として拡大された地区を置くべきであるとの幹部会の提案に真っ向から反する発言だが、会場からは「そのとおりだ!」との複数の叫び声(Borshachi)が上がった。そしてザロビャンは、この問題に対しては「機械的にはなく創造的にアプローチすることが必要」であり、自分たちはすでに何度も集まって熟慮を重ねたと述べた上で、「われわれの共和国の条件では、起伏に富んだ山がちな地形を考慮すると三三の地区党委員会を有することが必要だと考えている」と述べた。⁽⁶²⁾「三三の地区党委員会」という表現で、拡大された地区に代えて一九六二年当時と同数の三三地区をおくと述べたのである。

先に見たように、ザロビャンは一九六三年七月に、廃止された三つの地区を再建することを提案して、二地区は不適切と斥けられたことがあったから、地区の問題について異論を述べたのも不思議ではないが、異論はザロビャンだ

けにとどまらなかった。次に発言したベロルシア共産党中央委員会第一書記マズーロフは、一九六二年一月の再編の様々な否定的影響はベロルシアにも多々あるが、付け加えることはしないと、「同志ポドゴルヌイの報告において、地方党組織の意見を明確化することを必要とする問題として提起された、今日の総会では決定されない問題について若干の考えを述べたい」と述べて、⁽⁶⁵⁾まず地区の分割について、経営の指導と住民へのサービスを改善する必要性と合目的性に立脚して異常な点を修正する必要があるとして、ベロルシアでは少なくとも二〇ほどの地区を分割する必要があると述べた。⁽⁶⁴⁾

ベロルシアにはこの時七七地区がおかれていたから、二〇ほどの地区をそれぞれ二分割するのであれば、一〇〇程度の地区がおかれることになる。一二地区がおかれていた一九六二年の地区区画を復活させる提案とは言えないが、拡大された地区を原則とする幹部会提案に沿うものとも言えないであろう。

次に発言したウズベク共産党中央委員会第一書記ラシードフは、シェレストとザロビヤンの発言を完全に支持すると述べたうえで、「われわれの考えでは、非常に巨大で、領域的に散在しているいくつかの地区の分割に関する問題を解決する必要性が熟している。このことはコルホーズ・ソフホーズの指導を難しくし、住民へのサービスに多大な不都合を作り出している」と述べて、地区拡大自体に起因する問題をやはり指摘した。⁽⁶⁵⁾

次の発言者としてアゼルバイジャン共産党中央委員会第一書記アフンドフが指名されたところで、「討論を終わりにすべきだ」との動議が出された。しかし、この時議長を務めていたポドゴルヌイは、すでにアフンドフが宣言されたということ、アフンドフの発言を認めた。⁽⁶⁶⁾ポドゴルヌイにとつては皮肉なことに、アフンドフもまた、地区に関して実に多くの問題と多大な困難があると述べ、「われわれが思うに、この問題を熟慮し、必要不可欠なところでは地区を復活させることが必要である」と述べた。⁽⁶⁷⁾

発言者はアブンドフが六人目、そのうちの五人、いずれも共和国党第一書記が、程度の差はあれ、幹部会の合意に基づくポドゴルヌイの報告に対して異を唱えるとは当時としてはかなり異例のことであるが、この出来事をどう捉えるべきかは判断が難しい。

アブンドフは、自らの発言の最後に次のように述べている。「今この総会を支配している精神、われわれがもはや書かれた演説「の原稿」なしに発言していること（準備された演説「の原稿」を私は持っているが）、これは素晴らしいことだ。このことは、新たな兆し、党全体に吹いている風のさわやかな息吹について物語っている。このあらゆることをわれわれは歓迎するのであり、これが今後真のレーニンの精神において発達すること、我が党に固有のあらゆるものが復活することを願う」⁽⁸⁸⁾。

この発言はおそらく、独断専行を強めていたフルシチョフを解任した直後ということもあって、自由な意見表明が許されることへの期待を表明したものであり、地区の拡大を要望していた共和国党第一書記たちが「レーニンの精神」に基づいて幹部会の提案に異を唱えたと考えられるが、しかし、六人しか発言が認められなかったところで五人が共和国党第一書記というのも異例なことであり、幹部会が意識的に発言の機会を与えたと考えられるのである⁽⁸⁹⁾。

いずれにしても、共和国党第一書記たちの発言には、ここでは取り上げなかった点も含め、幹部会の想定を超えるものがあつたようで、そのことを示すように、アブンドフの発言ののち、議長を務めていたソ連共産党中央委員会第一書記ブレジネフは、採択のため提案された決議は主要な問題を決定してしまつたうえで、「この場で提起された他の諸問題については、われわれの考えではそれらは適切なものではあるが、決議への追加を必要とするものではない。それらはすべて実務的、作業的手順で決定され得る。もし反対がなければ、いかによりよくそれらを決定すべきかについてわれわれは作業の過程で各共和国と話をつけよう」とまとめたのである⁽⁹⁰⁾。

「この場で提起された他の諸問題」に地区区画の問題が含まれていたかは定かではないが、ブレジネフはなにを念頭においているのか具体的には述べなかつたから、共和国の側が含まれていると受けとめたとしても不思議ではなからう。このあと全会一致で採択された総会決議には、一九六二年一月の生産原則に基づく再編を撤回してそれ以前の構造へ戻すことが定められたが、地区区画については全く触れられていなかった。⁽¹⁾

五、地区区画をめぐるその後の動き

その後の様子を見るに、幹部会は地区区画に関して当初の方針を貫こうとしたように思われる。ソ連共産党中央委員会の雑誌『党生活』は、一九六四年一月総会直後に発行された第二二号に総会開催の情報と決議を論評抜きで掲載し、第二三号では無署名巻頭論文において、一一月総会決議の遂行に関する大きな仕事が目前に控えている、仕事は非常に重要であり、慎重に考え抜かれた指導を要するものであると述べ、一九六二年一月総会で決定された改革を批判し、一九六四年一〇月総会と一一月総会の決定の正しさを訴えた。そして、「党組織の統合は、綿密に、慌てることなく、具体的な条件を考慮して、生じているあらゆる問題が解決されるように、州・地方の環から始められる。地区の環の構造を熟慮し、かつての地区区画を機械的に復活させない、ようにする必要がある。地区と生産管理局の領域的な境界設定に関わる諸問題を慎重に熟慮しなければならない。地区区画の基礎に置くべきは、一九六二年まで存在していたかつての地区ではなく、原則として、拡大された、基本的に現行の「コルホーズ・ソフホーズ生産管理局の境界におかれた地区である」⁽²⁾と述べた(傍点は筆者)。

ソ連共産党中央委員会の理論政治雑誌『コムニスト』が一九六四年一一月総会後の最初の号に掲載した無署名巻頭論文は、一一月総会決議の内容を紹介し、その意義を述べつつ、「党組織の統合は州・地方の環から始められる。この

ようになされるのは、綿密に、慌てることなく、具体的な諸条件を考慮して地区の環の構造を熟慮するため、かつての地区区画を機械的に復活させないため、要員配置の適切さを検討するため、その他一連の問題を解決するためである。単一の州党委員会、地方党委員会、連邦構成共和国共産党中央委員会は……地区と生産管理局の領域的な境界設定に関わるあらゆる問題を真剣に熟慮しなければならない。地区区画の基礎におくべきは、おそらくは、一九六二年の再編まで存在していたかつての地区ではなく、原則として、その後につくられたもの、すなわち、基本的に現行の、ホルホズ・ソフホーズ生産管理局の境界にある拡大された地区である。このことは、いくつかの地区を分割する必要はおそらくないだろうという意味ではない。しかし、あらゆるこうした場合において、加えられる修正は根拠のあるものでなくてはならず、実生活の必要によって決定されるものでなくてはならない」と述べた(傍点は筆者)。

『党生活』『コムニスト』両誌の無署名巻頭論文の主張は、一九六四年一月総会でのポドゴルヌイの報告にほぼ合致している。特に『コムニスト』の論文は、ポドゴルヌイ報告と表現も酷似している。このことは、総会での共和国党第一書記たちの一連の主張にもかかわらず、幹部会は当初の方針を維持するつもりであったことを示している。

しかし、共和国の側も引き下がらなかつたように見える。たとえば、ウクライナ共産党中央委員会の理論政治雑誌『ウクライナのコムニスト』の一九六四年第一二号無署名巻頭論文は、ウクライナ共産党中央委員会の総会が一月二〇日に開かれ、ソ連共産党中央委員会一月総会の決定を完全に一致して支持したと述べつつ、新たに選出される州党委員会の前には年末までに一九六二年一月以前の構造への回帰という仕事を完了させる課題がある、「州党委員会は、綿密に、過度に性急になることなしに、地区の環の構造を熟考する……ための可能性と必要な時間を有している」と記した。⁽²⁵⁾これは、『党生活』『コムニスト』両誌の主張に一見よく似ているが、「かつての地区区画を機械的に復活させないようにする」、「現行の地区を基礎とする」という指摘を欠いている点が注目される。

ロシア共和国最高会議幹部会議長イグナトフは、同幹部会ソヴェト活動部がまとめた報告を一九六四年一月三日付でソ連共産党中央委員会に送付した。報告によれば、ロシア共和国では一連の地方、州および自治共和国において一部の地区の拡大が「経済、領域、自然環境、通信手段その他多くの特殊性を十分考慮せずに」おこなわれた。たとえば、チュメニ州のトボリスク地区とウヴァツク地区が統合された結果、その面積は、ヴォロネジ州、イヴァノヴォ州、カルーガ州、コストロマ州、クイブイシエフ州より大きい六万五〇〇〇平方キロとなった。この地区は南北では四〇〇キロ以上にわたり、五万六三〇〇人が住み、村ソヴェト三一、居住区域三七二、コルホーズ三一とソフホーズ一があった。地区中心地トボリスクは、地区北部にある村ソヴェトやコルホーズからは二九〇キロ以上も離れていた。地区中心地との連絡は、多くの場合、航行期の水運によってのみおこなわれ、残りの時期には事実上途絶している。⁽⁷⁶⁾

報告は、このような事例は例外的なものではないとして次のように続ける。拡大された地区の多くは事実上管理困難となっており、地区組織の側からのコルホーズ・ソフホーズの指導は悪化し、住民に対する文化・生活上の業務における欠陥はより大きなものとなった。このことは、中央・地方の党・ソヴェト機関に宛てた、行政・領域に関する一連の決定を見直す必要についての多数の陳情・手紙・申請を呼び起こしており、一九六二年一月から一九六四年一月までに四七〇件以上の手紙と申請がロシア共和国最高会議幹部会に提出された。⁽⁷⁷⁾地区拡大に関連して生じた困難を考慮して、一九六四年三月にロシア共和国では九八地区が新たにおかれたが、問題は完全には解決されず、一九六四年一月総会後には地区再建に関する手紙の数は再び増した。総会後の一〇日間に、党組織、コルホーズ理事会、村ソヴェト執行委員会、市民たちから約六〇の陳情・手紙・申請が提出された。これらは、総会決定への賛意を示しつつも、二年前におこなわれた再編が多くの不都合を作り出したことを指摘していた。⁽⁷⁸⁾

たとえば、ヴォログダ州カドゥイ地区からの手紙は、地区廃止によって生じた問題を次のように述べている。地

区中心地でないかの証明を受けるために市民は一二〇―一五〇キロも出かけていき、多くの時間と費用をかけることを強いられる。われわれは二年間に再三、州と中央の党・ソヴェト機関に対し地区を再建するよう要請したが、問題は解決されなかった。われわれは、一九六四年一月総会の決定を深い満足をもって受け入れられている。しかし、「地区が現在の境界にとどめられるならば、その時には事態は改善されないことが明らかである。このため、われわれは一九六二年まで存在していた境界で地区を設立するよう要請する」⁽²⁹⁾。

報告は、アルタイ地方チュメンツェヴォ地区シャルチノ村ソヴェトの代議員たちの要望も紹介している。シャルチノ地区は廃止されてレブリハ地区とチュメンツェヴォ地区に編入されたが、その結果、以前は最も離れた村ソヴェトから地区中心地まで二五キロだったのが、現在はいくつかの村ソヴェトから中心地レブリハへ行くには、一〇―一五キロを歩くか車に便乗して鉄道の駅まで行き、鉄道でレブリハ駅まで六〇キロ、そこからバスで一〇キロの道のりである。冬と、春秋のぬかるんで通行できない時期には、中心地へ行くことはできない。「まったく非常識だ。地区の運命を決めた人たちは思慮深さを発揮しなかった。再編は、業務の利益のためではなく、単に、上からおろされた割り当てを達成するためになされたのだ」⁽³⁰⁾。

報告はこの他にも、クイブイシエフ州セルギエフスク地区のイサクルイ村の全体集会（四五五人出席）が、廃止されたイサクルイ地区の再建を決議した例や、ウリヤノフスク州テレニガ地区のエラウル村の全体集会（約六〇〇人出席）が、廃止されたセンギレイ地区の再建を陳情している例など、地区廃止によって生じた困難や不都合を訴え、廃止された地区の再建を求めている事例を紹介した上で、「地区分割に関連してロシア共和国最高会議幹部会へ寄せられた諸組織と市民たちの手紙と申請からは、この問題に関する提案を現地においてより周到に準備する必要があると結論することができる」と結んでいる⁽³¹⁾。ロシア共和国最高会議幹部会議長イグナトフは、各地の住民からの訴えを前面

に出して、地区に関する方針の修正を求めていたと見る事ができよう。

各地における一一月総会決議をめぐる審議の様子と党員の反応についての党機関部長チトフによる一九六四年一月三日付ソ連共産党中央委員会宛て報告は、複数の連邦構成共和国共産党中央委員会が地区分割に関する提案を作成していることを伝えている。⁽⁸⁷⁾ 共和国のこうした動きに対する幹部会の反応は明らかではないが、いくつかの共和国はまもなく実際に地区を新設した。たとえばロシア共和国最高会議幹部会は、五二一もの地区を新たに設置する幹部会令を一九六五年一月一日から一三日にかけて採択した。⁽⁸⁸⁾

こうしたなか、『コムニスト』一九六五年第一号は、「農村行政地区はどのようなものであるべきか」という記事を掲載した。巻末近くに小さな活字で組まれた「読者とのやりとり」欄のこの記事はまず、スヴェルドロフ州の党員マントンチンが編集部に宛てた、同誌一九六四年第一六号の無署名巻頭論文における「地区区画の基礎におくべきは、おそらくは、一九六二年の再編まで存在していたかつての地区ではなく、原則として、その後につくられたもの、すなわち、基本的に現行のコルホーズ・ソフホーズ生産管理局の境界にある拡大された地区である」という主張には同意できないとする手紙を紹介する。

マントンチンは述べる。一九五八年までは、地区の最も離れた地点から中心地まで二〇キロ足らずで、地区党委員会や地区ソヴェト執行委員会の職員たちは、農場や農村クラブを頻繁に訪れ、コルホーズや村ソヴェトに様々な援助をおこなうことができた。その後、大きな地区が設立され始め、やがて四―五地区を含む「超巨大地区」(patriarsh-pirajeta)が形成された結果、地区の指導部は村を去り、都市へと移った。今日では巨大な領域が困難を生じさせている。拡大された地区を擁護する側からは、社会的原則をさらに発展させる必要がある、そうすればすべて収まるどころに収まるなどと言われる。しかし、社会的原則によっては解決されない問題が今のところ少なからずある。私は、

無条件に以前の地区を支持すると言いたいのではない。そうではなく、私はより良いものに賛成なのであり、拡大された地区はより良いところを示してはいないのである。⁽⁸⁴⁾

『コムニスト』編集部への要請により、ソ連最高会議幹部会ソヴェト活動部の上級顧問クラフツォフが誌面で次のように回答した。一九六二年末から六三年初頭の、いかにしても正当化されない性急さをもっておこなわれた行政・領域上の構造の変更に際しては、明確な規定も基準も作成されず、科学的・経済的に根拠のあるアプローチも存在しなかった。ロシア共和国のいくつかの州では居住区域が地区中心地から二〇〇、二五〇、さらには三〇〇キロ以上も隔てられてしまった。連邦と共和国の諸機関には、ソヴェト機関の改組と地区拡大に際して生じた欠陥を知らせる手紙や訴えが届き始め、いくつもの共和国で地区が新たに形成された。一九六四年の上半期だけで新たに一一五地区が設立され、一九六三年五月一日から六五年一月一五日までに九〇〇以上の地区が新たに形成された。今日、一九六二年の地区網改組の際に生じた欠陥を是正するため多くのことがおこなわれており、すべての共和国において新たな地区網に関する法令が採択され、その結果、ロシアで五〇〇以上、ウクライナで一四〇以上、ベロルシアで二三、カザフで三二の地区が設立され、総計で地区の数は再編当初の一七一一から二六三四にまで増加している。⁽⁸⁵⁾

「一九六三年五月一日から六五年一月一五日まで」との時期のとり方をしてはいるが、ロシア共和国で一九六五年一月に五〇〇以上の地区が設置されたように、新設された地区の多くは一九六四年一月総会以後に設けられたものである。すなわちこの記事は、投書への回答という形で、拡大された地区を維持するという方針が実際には貫徹されなかったことを伝えているのであり、住民の苦情と要望を前面に出した共和国の要求の前に、幹部会が当初の方針の修正を迫られたように見える。

そして、一九六五年三月二四日に開かれたソ連共産党中央委員会総会においては、ソ連共産党中央委員会第一書記

ブレジネフは報告の冒頭で、「ソ連共産党中央委員会は、いくつかの地区の分割に関する連邦構成共和国共産党中央委員会、州党委員会および地方党委員会の諸提案を支持した。農村における経済・文化建設の指導を改善するため、一連の新たな地区が設立されている」と述べたのである⁽⁸⁾。

結びに代えて

一九六二年の「フルシチョフ改革」の一環として地区が拡大された結果、住民の生活には様々な不都合や困難が生じた。人々は党・政府の諸機関や新聞雑誌に苦情や要望を書き送り、連邦の指導部も共和国の指導部もこれに反応して、部分的には地区を再建し、旧地区中心地における社会的原則による活動を奨励し、地区組織の業務と権限を住民により身近な村ソヴェトへ移すという対応策も検討していた。ただ、その際、共和国指導部が地区の分割・新設も求めたのに対し、ソ連共産党中央委員会はこれを抑制していたことがうかがえる。こうした態度の違いは、フルシチョフ失脚後に一層はつきりと現れた。ソ連共産党中央委員会幹部会は、拡大された地区を維持することを原則としたが、各共和国の指導部は次々とこれに異を唱えた。結局、幹部会は一定の軌道修正を余儀なくされ、共和国指導部の要求が実現されていったように見える。

しかし、幹部会は、拡大された地区を維持するとの原則を放棄したわけではなく、先に見た、『コムニスト』誌上のクラフツォフの回答も次のように続けていた。多くの場合、地区の機械的な復活とならないように、新たな地区は新たな境界に設立されている。かつて存在し一九六二年の再編過程で廃止された地区を復活させないことが適切であると認められたのであり、以前の大きくない地区へと回帰するのは適切ではない⁽⁹⁾。実際、クラフツォフの回答にあるように、一九六五年一月の時点での地区の数は二六三四で、一九六二年当時より八〇〇ほど少なかった。

これとほぼ同時期、一九六五年二月四日付でソ連共産党中央委員会に宛てた党機関部長チトフ名の報告は、地区は「ソ連共産党中央委員会総会によって定められたように、基本的に、生産管理局の管轄している領域の境界に形成された」と述べている。その一方で、改組が完了した地区党委員会は二四三二で、これは一九六四年一月一日当時よりは六〇九多いと記しているが、同時に、これは一九六二年当時よりは八三〇少ないとも述べていて、幹部会はいくまで、一九六二年当時への回帰ではないとの立場をとり続けていたように見える。

各共和国で地区が再建されていった一方で、ソ連全体では地区の数は一九六二年当時よりかなり少なかったのは、地区の増え方が少ない共和国が存在したためであり、この点で特に目立つのはウクライナであった。この事実はいかつかつて松里公孝が指摘しているが、⁸⁹⁾ そうなつた事情は明らかではないので、この点に触れて本稿を閉じたい。

先に見たように、一九六四年一月のソ連共産党中央委員会総会においてウクライナ共産党中央委員会第一書記シェレストは、一九六二年当時の六〇四地区に対して約三五〇地区をおく予定であると述べていた。実際におかれたのは三九四地区であったが、それでも一九六二年当時よりかなり少なく、ウクライナ党指導部は、拡大された地区を維持するとの幹部会の方針に則っていたわけではなかったが、しかし、大きめの地区を維持する方針をとっていた可能性が考えられよう。『ウクライナのコムニスト』一九六五年第二号の無署名巻頭論文は、「新たな地区区画設定に際して考慮されたのは、なによりも、近年コルホーズ・ソフホーズのあいだに作り上げられてきた経済上経営上の結びつき、居住区域の配置の稠密さ、交通手段など」であると述べており、⁹⁰⁾ 具体的な諸条件を考慮したうえで大きめの地区を設けたかのように受け取れる。当時の文献には、現在の地区区画は「かつての地区区画への回帰ではない」、コルホーズ・ソフホーズを管理する上での経済的ポテンシャルと住民への最善のサービスの最適な結合を保障するような境界なのであるといった主張も存在していた。⁹¹⁾

しかし、ウクライナ共産党中央委員会は、一九六五年九月九日付でソ連共産党中央委員会に対し次のように要請していた。今日ウクライナでは、一九六三—一九六四年に存在した二五〇地区に代えて三九四地区がおかれており、そのことは党・ソヴェト・経済諸機関の活動改善に肯定的に作用し、これらをコルホーズとソフホーズへと近づけ、住民に対する業務のためのより多くの条件を作り出している。しかし、現在ある地区の数は、一九六三年までのものより二一〇少ない。一部の地区は依然として巨大で、多くの居住区域が中心地から著しく離れたところにあり、このことは、経済・文化建設上の指導にも住民に対する業務にも一定の困難を生じさせている。⁽⁹²⁾

「ウクライナ共産党中央委員会には、新たな地区の設立について要望する多くの手紙が、個々の市民たちからも勤労者集団からも寄せられている。少なからぬ人々が、この問題をソ連共産党中央委員会へも訴えている。地区の分割に関する問題は、いくつかの州の党委員会やソヴェト執行委員会も提起している。これらの提案と要望を検討して、一部の現存する地区の分割といくつかの新たな農村地区の設立へと向かうのが適切であろうと考える。この問題を検討するよう要請する」。⁽⁹³⁾

この要請を踏まえるならば、ウクライナ党指導部が意識的に大きめの地区を維持していたとは考えにくく、ソ連共産党中央委員会幹部会の意向が働いていたと推測されるのであるが、その点をはつきりと示す資料は見出せておらず、その可能性を指摘するに留めたい。

註

(1) *Актанисе II. M. Экономическое районирование СССР*. Кн. 2. М., 1963. С. 181-182. 村ソヴェトには、執行委員会はあつたが行政業務)との部局はなく、専従者も執行委員会議長、書記、事務員各一名程度だったため (*Будачеве J. B., Шлепем K. Ф.*

- Советское строительство, М., 1965. С. 235, 248, 333) 農村部における行政の主な担い手は地区の諸機関であった。
- (2) ロイ・А・Медведев、シヨルス・А・Медведев (下斗米伸夫訳) 『フルシチョフ権力の時代』御茶の水書房、一九八〇年、一六八頁；Donald Filtzer, *The Khrushchev Era: De-Stalinisation and the Limits of Reform in the USSR, 1953-1964* (London, 1993), pp. 80-81.
- (3) 一九五〇年代の地区拡大をフルシチョフが肯定的に評価していた点については、Хрущев, Н. С. Строительство коммунизма в СССР и развитии сельского хозяйства. Т. 3, М., 1962. С. 429 など。一九六二年六月二七日の発言は、Там же. Т. 7. С. 60-64. 生産管理局の設立については、拙稿「フルシチョフの農業管理再編：地域生産コルホーズ・ソフホーズ管理局の設立と地区党委員会」『史学雑誌』第一〇五編第一〇号、一九九六年も参照された。
- (4) Хрущев, Н. С. Строительство ... Т. 7. С. 163-177.
- (5) РГАНИ (Российский государственный архив новейшей истории), ф. 2, оп. 1, д. 589, л. 1.
- (6) フルシチョフが失脚し、この時の再編がほぼ全否定された時期に出版された書物でも、地区レベルではソヴェトの構造に急激な変化はなかったと指摘されている (Ржевский, В. А. Территориальная организация Советского государства. Саратов, 1966. С. 119)。生産原則に基づく再編については、不十分ながら拙稿「フルシチョフ期の党の経済指導と一九六二年一月の党改革」『ロシア史研究』第五五号、一九九四年；『ソ連邦における地区の農業機関と党機関：一九六二—一九六五』『スラヴ研究』第四五号、一九九八年を参照された。
- (7) Пленум Центрального Комитета Коммунистической Партии Советского Союза 19-23 ноября 1962 года. Стенографический отчет. М., 1963. С. 449.
- (8) 拙稿「フルシチョフの農業管理再編」七五—七七頁参照。
- (9) СССР: Административно-территориальное деление союзных республик, на 1 апреля 1963 года. М., 1963. С. 7; Коммунист. 1965. № 1. С. 121. ただし、すべての地区が拡大されたわけではなく、たとえばロシア共和国では、九三八地区のうち七九五地区が生産管理局の境界まで拡大された一方で、一四三地区は北方・高山・遠隔地との理由で原則として従来の境界のままとされた (РГАНИ, ф. 5, оп. 32, л. 219, л. 48)。
- (10) 第二の点についてはたとえば、南カザフスタン地方で最大級のチムケント州サイラムスキー地区では生産管理局からコルホーズ・ソフホーズまで一〇〇キロ以上離れていることの困難が指摘された (Сельское хозяйство Казахстана. 1964. № 3. С. 36)。また、ク

ルガン州シャドリンスク地区では、領域が以前の地区三つ半に相当する広さであり、中心地とコルホーズが一〇一三〇キロも離れていることによる困難が指摘された(Парниная жизнь, 1963, № 11, С. 37)。第三の点についてはたとえ「一九六三年二月一日付『党生活』編集長がソ連共産党中央委員会組織・党問題委員会に宛てた手紙で、入党申請や党員登録が困難となっていることと、妥当な対処法を指摘していた(Российский государственный архив социально-политической истории, ф. 641, оп. 1, д. 46, л. 128-130)。その他、当時の電話料金の体系では二五キロを越えると都市間通話料金となるが、新たな地区の領域では通話の多くが「都市間」扱となつてしまひ、支出が急増しつゝさるるの苦情も見られた(РГАНИ, ф. 5, оп. 31, д. 211, л. 10, 69; ф. 5, оп. 32, д. 206, л. 126)。

(11) 九月一日の党書は前註四に同じ。九月二〇日の幹部会への演説は「Президиум ЦК КПСС 1954-1964. Т. 1. Черновые протокольные записи заседаний. Стенограммы. М., 2003. С. 576-596.

(12) 総会でフルシチョフはおよそ次のように述べていた。コルホーズ・ソフホーズが強化され、そこに党とコムソモールの細胞が組織され、専門家もいる現在では、小さな行政区画は不要である。地区は拡大されてきているがまだ小さい。四一六のコルホーズ・ソフホーズしかないのに大きな地区と同じ機構をもっている地区もある。今やコルホーズとソフホーズに優れた要員があるので不釣合いに大きな管理機構はいらない(Президиум ЦК КПСС 19-23 ноября 1962 года. С. 17-18)。それにもかかわらず、コルホーズ・ソフホーズとの関係においても問題が指摘されていたのだが、本稿では扱えない。拙稿「ソ連邦における地区の農業機関と党機関」参照。

(13) Президиум ЦК КПСС 19-23 ноября 1962 года. С. 120.

(14) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 593, л. 9-10; Президиум ЦК КПСС 1954-1964. Т. 1. С. 647-662.

(15) Хрущев Н. С., Строительство ... Т. 7. С. 63. 『経済新聞』の記事によれば、ソ連閣僚会議が一九六〇年に定めた電話網の発展に関する基本課題では「一九六五年までに地区中心地とすべての村ソヴェト、ソフホーズ・コルホーズとの通信が設けられるとされており、しかも一九六二年初頭の時点で、村ソヴェトへの電話架設のテンポはとりわけ低いと指摘されていたから(Экономическая газета, 8 января 1962 г., № 2, С. 14)」、少なくとも通信手段の整備についてフルシチョフの言葉通りに受け取る必要はない。

(16) モスクワ州ソヴェト執行委員会議長コノトプの発言(Дзенинское знамя, 18 декабря 1962 г., С. 1)。ブルシア共産党が、六四地区を基に三〇の拡大地区を形成する一方で、山岳地域にあり到達しにくい七地区は以前の境界のままとするとした例(РГАНИ, ф. 5, оп. 31, д. 210, л. 6)。「アルメニア共産党が、三三地区を二四地区に再編する際、一六地区は生産管理局の境界に設定するが、山がちな環

- 境、居住区域が遠く離れていることを考慮して、四つの生産管理局の境界内に二つずつの地区ソヴェトを現行の境界で維持するとした例 (Там же, д. 32.) の提案通りならば二四地区となるが、一九六三年四月には二六地区がおかれていた。СССР: Административно... на 1 апреля 1963 года. С. 451, 453) キルギス共産党が「三二地区を一六地区に再編する一方で、領域が散在している五地区は古い境界のまま残すとした例 (РГАНИ, ф. 5, оп. 31, д. 210, л. 50) など、地区を拡大しない配慮もなされたが(前註九も参照)、大半の地区は拡大された。
- (17) РГАНИ, ф. 5, оп. 30, д. 408, л. 38 (ウズベク共和国最高会議幹部会令によるタシケント州とフェルガナ州における地区新設が言及された) ; ГАРФ (Государственный архив Российской Федерации), ф. 7523, оп. 83, л. 553, л. 59 (一九六三年一月二三日付でブルシヤ共和国最高会議幹部会が七地区を新設する幹部会令を発したことが報告されている)。
- (18) Коммунист. 1963. № 18. С. 60.
- (19) РГАНИ, ф. 5, оп. 32, л. 206, л. 5.
- (20) СССР: Административно..., на 1 апреля 1963 года. С. 143-144.
- (21) РГАНИ, ф. 5, оп. 32, л. 219, л. 16-17.
- (22) Там же, л. 18.
- (23) Там же, л. 19.
- (24) Там же, л. 19-20.
- (25) Там же, л. 21-22. バシヤンタに必要な建物があるか否かについて投書と党委員会の報告が対立している点、ザヴィヤロヴォから鉄道の最寄り駅オヴェチキノまでは二九キロあり (СССР: Административно..., на 1 апреля 1963 года. С. 21) 鉄道の駅に近いと言えるのかという点など、現地党委員会の報告には気になる点もあるが、投書は誇張されることがあり、近いかどうかは相対的な問題という面もあるので、投書と報告のどちらが事実を述べているのかはここでは問題としない。
- (26) РГАНИ, ф. 5, оп. 32, л. 219, л. 21-23. 党機関部のこの判断が妥当かどうかはともかく(前註二五参照)、党機関部が照会し報告している点、投書の主に説明がなされた点、これまでも指摘されているように、ソヴェト政権・共産党が住民の要望に無関心ではない様子を示しているよう。
- (27) РГАНИ, ф. 5, оп. 31, л. 223, л. 112. ザロビヤンからの文書に「一九六三年八月七日付の党機関部部長代理の書き込みがある。」
- (28) РГАНИ, ф. 5, оп. 32, л. 219, л. 24-25. ヴォロノフの文書には「検討を委ねるとのロシア共和国ビューロー決定の案が添付されて

おり、その間は「三ヶ月の期間で」とある (Tam жег, л. 26)。

- (29) Tam жег, л. 28.
- (30) Tam жег, л. 50. 「社会的原則」による活動とは、「報酬なしに、社会的奉仕あるいは自発的活動として（普通は賃金の支払われるなどらかの仕事をすること）」である (Товарь Спота и значениа. Спобарь-справочник по материялам прещса и интграрьна бѡх-тогор, М., 1971. С. 324)。一九五〇年代から「ソヴェトの活動に社会的原則を活用することが奨励された。これには、「国家の死滅と社会による自治」というイデオロギーに基づく面と、行政が担いきれない業務を地域社会や住民に委ねるといふ現実的判断に基づく面とがある。行政の役割を補完したのは、企業・コルホーズ・ソフホーズ、職場・地域単位で組織される社会団体、年金生活者などの個人であった。「社会的原則」による活動は「上からの動員」によるものと一般に考えられているが、生活条件改善のため自発的に参加する面、あるいは、熱狂とまではいかにせず、「自発性の動員」(塩川伸明『社会主義国家』と労働者階級』岩波書店、一九八四年)に通ずる面もあったのではなからうか。今後の課題としたい。

- (31) ПГАИИ, ф. 5, om. 32, л. 219, л. 50-51.
- (32) Tam жег, л. 53-55.
- (33) Tam жег, л. 56-57.
- (34) Tam жег, л. 57-58.
- (35) Tam жег, л. 71-74.
- (36) Tam жег, л. 74-79.
- (37) Tam жег, л. 70.
- (38) ПГАИИ, ф. 5, om. 31, л. 226, л. 123.
- (39) Tam жег, л. 131-132.
- (40) Tam жег, л. 132. ソ連最高会議幹部会は、こうした会議を開いて各共和国の経験を集約する一方で、ソヴェト活動部の職員を各地に派遣して調査させていた。先に見たロシア共和国最高会議幹部会ソヴェト活動部がまとめた報告も、現地を訪れ、地方の職員や住民と面談し、調査した結果に基づくものであった。人々が苦情や嘆願を最高会議幹部会議長宛てに書き送り、幹部会議長が個人的に介入して「個別救済」した例はよく知られているが、連邦や共和国の最高会議幹部会が組織として政策的対応を準備し、ソ連共産党中央委員会に対応を求めた例は注目されていないように思われるので、最高会議幹部会こうした活動の詳細について稿を改めて検討

- することを考えている。
- (41) Коммунист Украины. 1963. № 10. С. 25.
- (42) この発言は、刊行された議事録とは一頁も異なるものではない。(Заседания Верховного Совета СССР шестого созыва. Третья сессия (16-19 декабря 1963 г.). Стенографический отчет. М., 1964. С. 350-351)。
- (43) *Баянов Е.* Поселковые и сельские Советы депутатов трудящихся. Алма-Ата, 1964. С. 47-49; *Баяных, М. П.* Исполкомы районных и сельских Советов в новых условиях. Органы Советского государственного управления в современный период. М., 1964. С. 255-256.
- (44) 一九六四年一月のソ連共産党中央委員会総会におけるウズベク共産党中央委員会第一書記トミンゾフの発言(248)°。РГАНД, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 55; Никита Хрущев. 1964. Стенограмма Пленума ЦК КПСС и другие документы. М., 2007. С. 400.
- (45) РГАНД, ф. 5, оп. 31, д. 243, л. 115.
- (46) 村ソヴェトへの職務移管の提案には、現在も村ソヴェトが実質的にその業務を担当しているため対応可能とするものもあるが(РГАНД, ф. 5, оп. 32, д. 219, л. 75, 77) 村ソヴェトの人員を強化する必要があり、そのためには村ソヴェトの専従職員の賃金引き上げが必要などの指摘もなされた(*Баяных, Исполкомы районных и сельских Советов. С. 255-256, 260*)。村ソヴェト執行委員会議長が社会的原則による例もあつたから(РГАНД, ф. 5, оп. 31, д. 226, л. 128; *Бардашова и др. Советское строительство. С. 235*)、村ソヴェトへ職務を移管するにはある程度の時間を要したであろう。なお、村ソヴェトへの職務移管は、地区拡大によつて生じた問題への対応として強調されるようになったのではあるが、法学者らの間では一九五三年以来検討されていた。ただし、村ソヴェトを廃止してその職務をコルホーズ・ソフホーズへ移すという主張も見られる(Ржевский, Территориальная организация. С. 80; *Амбетов А., Баймаханов, М. и Улашев, М. Проблемы совершенствования организации и деятельности местных советов. Алма-Ата, 1967. С. 46*)。議論が集約されたとは言えない。
- (47) フルシチョフは、一九六四年九月一八日の幹部会員と党官僚たちとの会合において生産管理局の廃止を主張し、ロシア共和国閣僚会議議長ヴォロノフが、それは困難だ、生産管理局を廃止するならば党委員会と地区ソヴェト執行委員会が残り、すべての責任をこれらが負わされることになる」と反論すると、「地区ソヴェト執行委員会も存在しなくなることを考えている」と述べており(Никита Хрущев. 1964. С. 119) かつそのあと「ウクラナでは前は六〇四地区だったのに今は二五〇だとの声が上がつたのに対し」「半分は減らしたまえ。よりよくなるだろう」と応じていた(Там же. С. 120)。どこまで本気で述べているのか判断しかねるところがあるが、もしフルシチョフが失脚しなかったならば、地区をめぐる動きは一層混乱を伴うものとなつていただかもしれない。

- (48) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 755, d. 1; Президиум ЦК КПСС 1954-1964. Т. 3, Постановления 1959-1964. М., 2008. С. 771-772.
- (49) たゞは決議案のごとくは、一〇月二七日付の提案、一〇月二九日付の「幹部会への意見に沿って練り上げた決議案」、十一月五日付の「ソ連共産党中央委員会総会へ実際に採択された決議とほぼ同一の案を確認する」。PΓAHH, φ. 5, on. 31, d. 235, d. 101-104; φ. 2, on. 1, d. 757, d. 1-4, 9.
- (50) Президиум ЦК КПСС 1954-1964. Т. 1, С. 875; PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 756, d. 2-31.
- (51) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 12-35; Никитра Хрущев. 1964. С. 369-384.
- (52) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 24; Никитра Хрущев. 1964. С. 377.
- (53) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 26-27; Никитра Хрущев. 1964. С. 379.
- (54) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 28; Никитра Хрущев. 1964. С. 380.
- (55) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 29; Никитра Хрущев. 1964. С. 381.
- (56) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 29; Никитра Хрущев. 1964. С. 381. 地区は「生産管理局の管轄領域としても広過る」との指摘もあつたが（一九六三年十一月二七日付ソリヤート州党委員会からの要請(PΓAHH, φ. 5, on. 32, d. 221, d. 129-130); Сельскохозяйственное производство Печенгоземной зоны. 1963. №3. С. 12; Сельскохозяйственное производство Поволжья. 1963. №6. С. 21)「フルシチョフに辞任を認められた一九六四年一〇月三十一四日の幹部会でも、フルシチョフが生産管理局の廃止を提案したことを複数の出席者が批判しており（Президиум ЦК КПСС 1954-1964. Т. 1, С. 863, 866, 869)「全体としては生産管理局の活動は一定の評価を得ており、そのまま維持する」ことが原則とされたのではなからうか。拙稿「ソ連邦における地区の農業機関と党機関」二四二-二四三、二四七頁も参照された。
- (57) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 21-22; Никитра Хрущев. 1964. С. 376.
- (58) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 39; Никитра Хрущев. 1964. С. 387.
- (59) PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 41-45; Никитра Хрущев. 1964. С. 388-390.
- (60) Никитра Хрущев. 1964. С. 393. 本文への引用は「発言者の校正前の速記録によっているが、発言者の校正を経た速記録では「特に山がちな環境で冬季に、身分事項登録部からのなにかの証明や、年金の問題を解決することが必要であれば、地区ソヴェト執行委員会に向いて問題を解決するために一〇〇—一五〇キロもの距離を出かけて行かねばならない」とある（PΓAHH, φ. 2, on. 1, d. 764, d. 47)。年金部は存在しなかつたから（年金を管轄したのは社会保障部）」この点を改めたのは当然として、「距離の数字をより大きく

- した点が注目される。
- (61) Никитра Хрущев. 1964. С. 393. 校正後の速記録では「しかしながら、報告において議題として提起されたいいくつかの問題については意見を表明したい。たとえば、地区区画の基礎になにをおくべきか」とある (РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 48)。地区区画については議題を明記したことが注目される。
- (62) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 48; Никитра Хрущев. 1964. С. 393-394.
- (63) Никитра Хрущев. 1964. С. 396. 校正後の速記録では「同志ボリス・トルヌイの報告において審議を必要とする問題として提起された問題として若干の考えを述べたい」となっており、表現を曖昧にした印象を受ける (РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 51)。
- (64) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 51; Никитра Хрущев. 1964. С. 396.
- (65) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 55; Никитра Хрущев. 1964. С. 400.
- (66) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 57; Никитра Хрущев. 1964. С. 401.
- (67) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 57, 58. 引用した発言で、Никитра Хрущев. 1964に収録されている校正前の速記録では「地区を統合する必要がある」とあり、そのあとに「必要不可欠なところでは」を校正で補ったとの註記があるが (С. 402)、「いくつかの地区の復活に関する」問題として始めた話であり、「統合する」では意味が通じない。筆者が文書館で校正済み速記録を筆写したノートには「復活させる (восстановить)」とあり (РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 58)、「文脈上」が正しいと判断した。
- (68) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 59; Никитра Хрущев. 1964. С. 403.
- (69) この総会の前々日の一九六四年一月一日付でソ連共産党中央委員会の指導員が党機関部に宛てた報告には、複数の共和国共産党中央委員会が地区の増加について提案していると記されていた (РГАНИ, ф. 5, оп. 31, л. 235, л. 123)。時間的に、総会前にこの報告が幹部会員の目に触れることはなかったとしても、それまでの様々な要望からすれば、共和国以下の党组织に地区分割の要望が強かったことは幹部会も当然把握していたであろうから、共和国共産党の第一書記が次々と発言者に指名されたことが偶然とは考えにくく。
- (70) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 764, л. 60; Никитра Хрущев. 1964. С. 403.
- (71) この決議には、公表されない前提で加えられた箇所もあったが、それも含めて地区に関する記述はなら (Там же, ф. 2, оп. 1, д. 754, л. 30-31)。公表された決議は、Правда. 17 ноября 1964 г. С. 1; Партийная жизнь. 1964. № 22. С. 4.
- (72) Партийная жизнь. 1964. № 22. С. 3-4.

- (73) Партийная жизнь. 1964. № 23. С. 3, 6.
- (74) Коммунист. 1964. № 16. С. 9.
- (75) Коммунист Украины. 1964. № 12. С. 3-9. 引用はС. 9.
- (76) РГАНИ, ф. 5, оп. 31, д. 243, л. 114.
- (77) 内訳としては、マルタイ（一七件）、クラスノダール（三二件）の両地方、ヴォロネジ（三三件）、ゴーリキー（二七件）、クイブイシエン（二二件）、クルスク（三三件）、モスクワ（二六件）、ペンザ（二八件）、ペルミ（二二件）、ロストフ（一八件）、スモレンスク（一一件）、トゥーラ（二四件）の各州、ダゲスタン（一一件）、チュッシン（二二件）の両自治共和国が挙げられているが（там же, д. 114-115）、これを合計しても二四五件にしかならないから、他にも様々な地域から手紙が寄せられたと考えてよからう。
- (78) Там же, д. 114-115.
- (79) Там же, д. 115-116.
- (80) Там же, д. 116. 行政区画の総覧によれば、中心地レブリノとレブリノ駅の距離は六キロとあり（СССР: Административно... на 1 апреля 1963 года. С. 21）、この語彙には誇張もある。
- (81) РГАНИ, ф. 5, оп. 31, д. 243, л. 116-119.
- (82) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 760, л. 6.
- (83) *Ржевский*, Территориальная организация. С. 117.
- (84) Коммунист. 1965. № 1. С. 121.
- (85) Там же. С. 121-122.
- (86) Пленум Центрального Комитета Коммунистической Партии Советского Союза 24-26 марта 1965 года. Стенографический отчет. М., 1965. С. 5.
- (87) Коммунист. 1965. № 1. С. 122-123.
- (88) РГАНИ, ф. 2, оп. 1, д. 760, л. 15.
- (89) Matsuzato Kimitaka, The Concept of "Space" in Russian History: Regionalization from the Late Imperial Period to the Present, Hara Teruyuki & Matsuzato Kimitaka eds, *Empire and Society: New Approaches to Russian History* (Sapporo: Slavic Research Center, 1997), p. 190.

- (90) Коммунист Украины. 1965. № 2. С. 3.
- (91) *Львовский*, Р. С. Административно-территориальное устройство союзных республик. Харьков, 1965. С. 24-25; Жевский, Территориальная организация. С. 118.
- (92) РГАНД, ф. 5, оп. 45, д. 384, л. 109-110.
- (93) Там же, д. 111. コメントナーは、一九五〇—六〇年代には、個人の苦情を最高レベルの当局者に訴えるという長い伝統をもつ行為に対し、ソヴェト政権は地方ソヴェトへ訴えることを促し、現にそうした訴えが増えたと述べているが (Stephen V. Bitner, "Local Soviets, Public Order, and Welfare after Stalin: Appeals from Moscow's Kiev Raion", *The Russian Review*, Vol. 62, no. 2 (April 2003), pp. 281-293) 一方で、最高レベルへ訴える行為は決して姿を消したわけではなかったことを、本稿で紹介したいくつかの事例は示している。